

JVCKENWOOD

JVCケンウッド 決算説明資料

2021年3月期 第2四半期 (IFRS)

2020年10月30日



株式会社JVCケンウッド

事業内容

* 本資料の数値は全てIFRS（国際財務報告基準）となっています。

メディアサービス分野（MS）

■メディア事業

- ・ソリューション／ライフスタイル／ブランド
ビデオカメラ、ヘッドホン、プロジェクター、
ホームオーディオ、映像デバイス など

■エンタテインメント事業

- コンテンツ／受託ビジネス

パブリックサービス分野（PS）

■無線システム事業

- 業務用無線、アマチュア無線、
無線システム機器 など

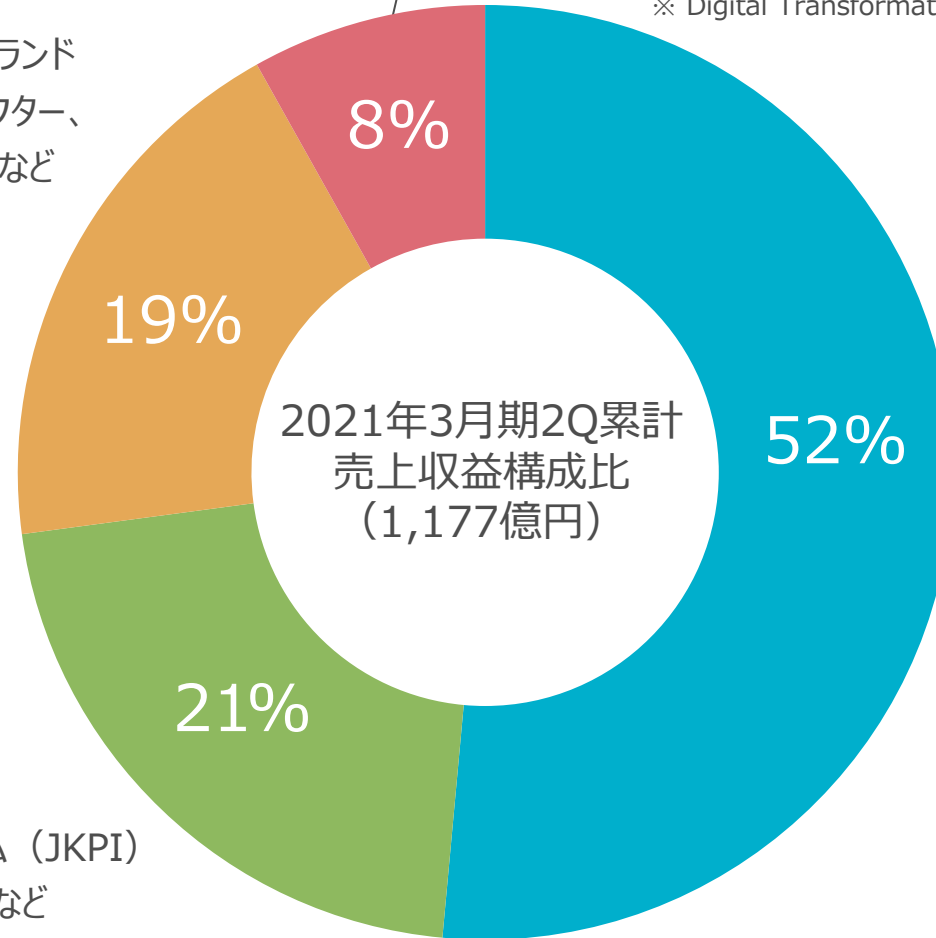
■業務用システム事業

- ・JVCケンウッド・公共産業システム（JKPI）
監視カメラ、業務用放送機器 など
- ・ヘルスケア領域
医用画像表示用モニター、エクソソーム解析システム、
ゲイズファインダー など

その他

■DX※ビジネス など

※ Digital Transformation



オートモーティブ分野（AM）

■アフターマーケット事業

- カーナビゲーション
- カーオーディオ
- ディスプレイオーディオ
- ドライブレコーダー など

■OEM事業

- カーナビゲーション
- ディスプレイオーディオ
- ドライブレコーダー
- 車載用カメラ
- 車載用CD／DVDメカ
- 車載用光ピックアップ
- 車載用スピーカー
- 車載用アンテナ
- 車載用アンプ など

1. 2021年3月期 第2四半期 決算概況

2. 2021年3月期 通期業績予想

3. トピックス

1. 2021年3月期 第2四半期 決算概況

2. 2021年3月期 通期業績予想

3. トピックス

2021年3月期2Q累計決算ハイライト

■ 売上収益は、COVID-19^{※1}拡大の影響を各分野で受けたものの、2Qには各分野とも回復基調

※1 新型コロナウイルス感染症

■ コア営業利益は減収の影響から減益も、体質改善効果もあり2Qでは大きく回復して約4億円の黒字に転換

■ 営業利益、税引前利益、四半期利益は、コア営業利益の減少などにより減益

(億円)

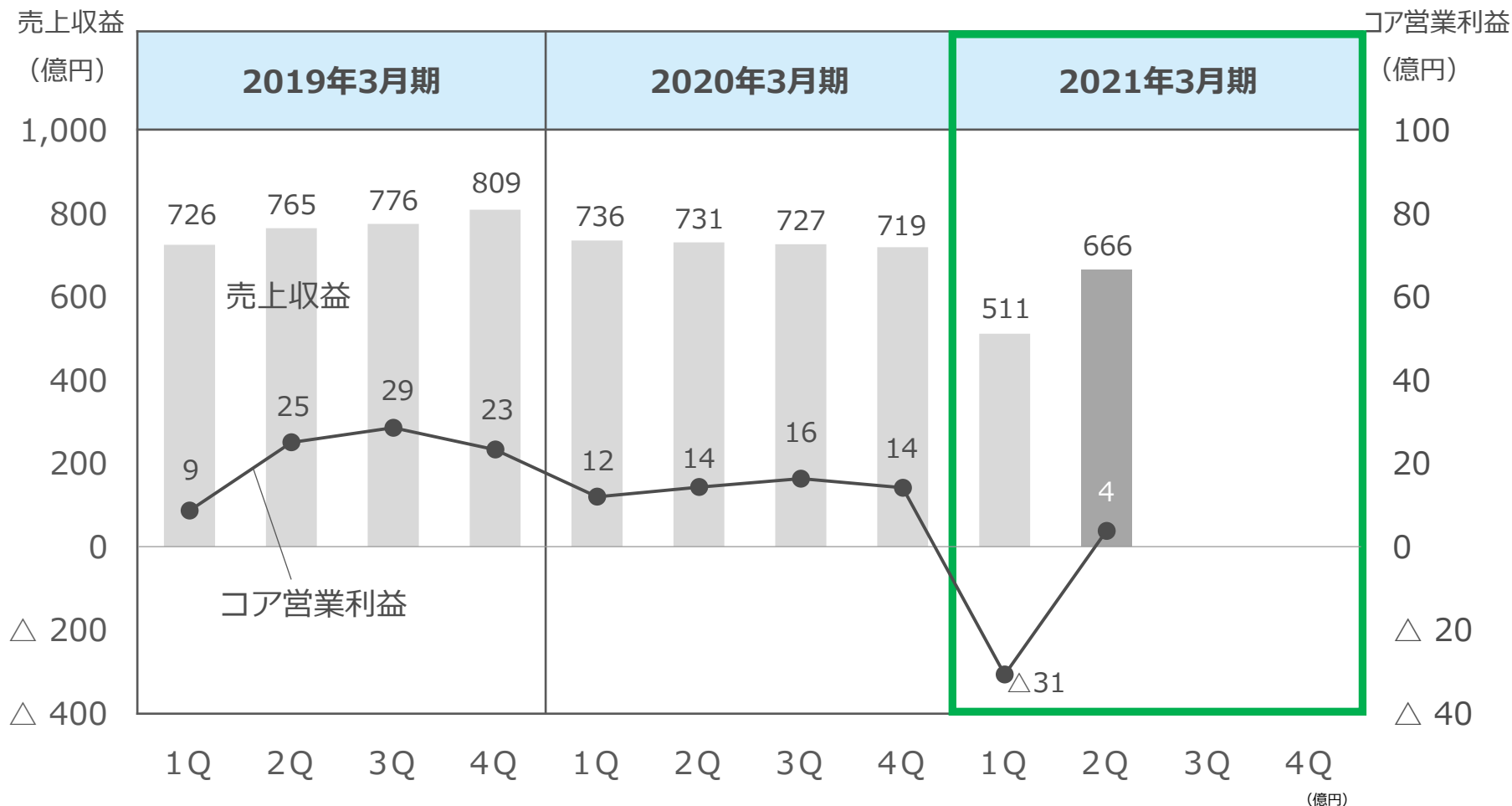
	'20/3期2Q累計		'21/3期2Q累計		
		構成比 (%)		構成比 (%)	前期差
売上収益	1,467	100.0	1,177	100.0	△ 290
売上原価	1,078	73.5	887	75.4	△ 190
売上総利益	389	26.5	290	24.6	△ 100
コア営業利益 ^{※2}	26	1.8	△ 27	—	△ 53
営業利益	32	2.2	△ 34	—	△ 65
税引前利益	27	1.8	△ 36	—	△ 63
親会社の所有者に帰属する四半期利益	12	0.8	△ 43	—	△ 55

※2 営業利益から、その他の収益、その他の費用、為替差損益など、主に一時的に発生する要因を控除したもの

		'20/3期					'21/3期				
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
損益為替レート	1米ドル	110円	107円	109円	109円	109円	108円	106円	—	—	—
	1ユーロ	124円	119円	120円	120円	121円	119円	124円	—	—	—

全社 四半期別実績推移

- 2Qは売上収益が前年同期比で約△10%まで回復し、1Q比では約30%増となり全社で黒字転換



	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上収益	1,491	1,585	1,467	1,446	1,177	—
コア営業利益	34	52	26	31	△27	—

COVID-19の当期の影響について

■ オートモーティブ分野

アフターマーケットは回復基調となり2Qでは増収。OEMも国内中心に順調に回復しており、通期では想定よりも早い回復の見込み

■ パブリックサービス分野

無線システムは堅調なP/S※¹市場に加え、B/I※²市場も徐々に回復。一方、業務用システムは想定以上に国内受注が苦戦しており、回復が遅れる見込み

■ メディアサービス分野

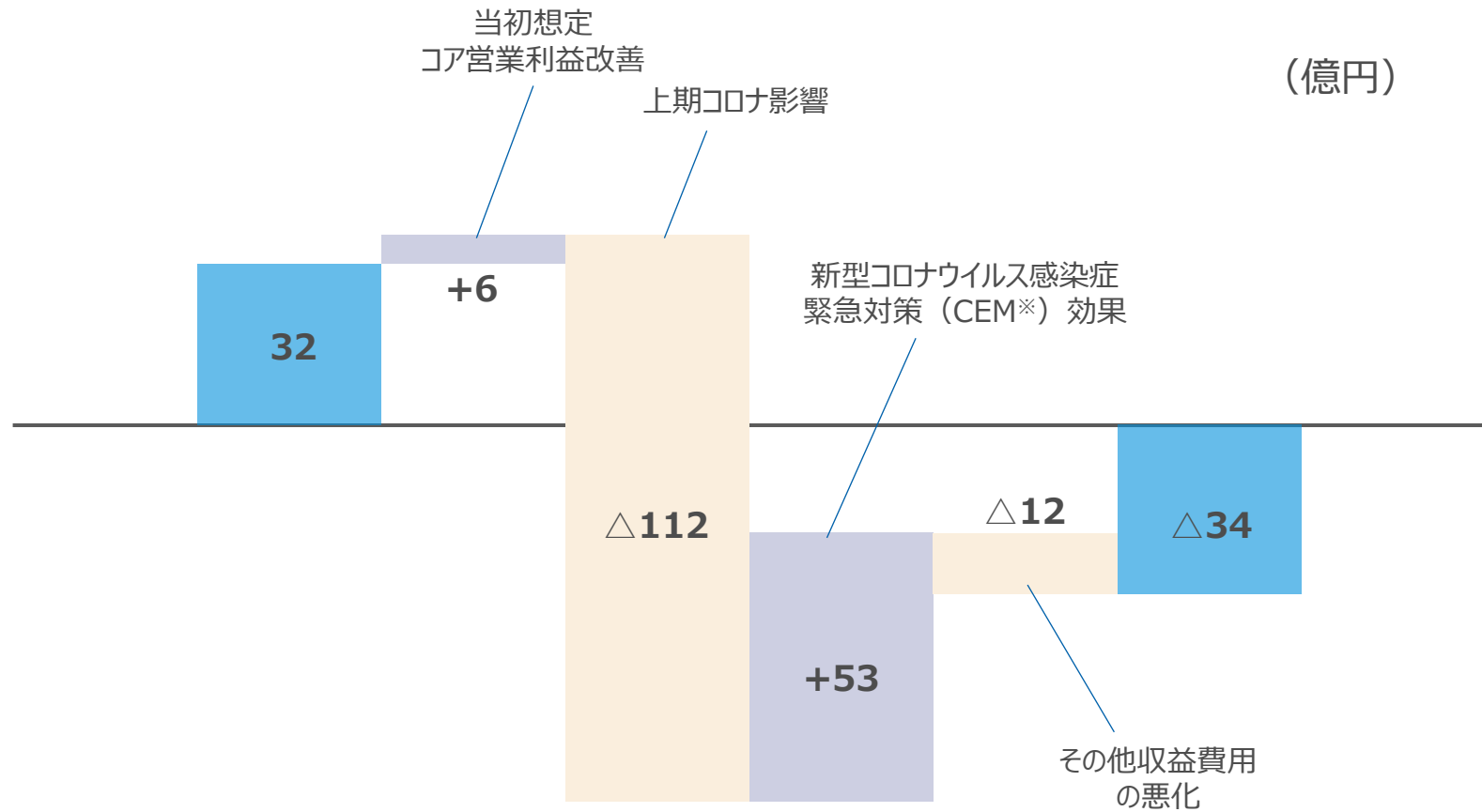
メディアのBtoC事業は巣ごもり需要などでオーディオ関連の販売が順調な一方、BtoB事業は依然需要が落ち込んでおり、2Qで新商品の開発中止による除却損約8億円を計上。エンタテインメントはライブ活動などの非音源事業への影響が年度内続く見込み

■ その他分野

DXビジネスは海外で一部影響が発生するものの、概ね順調に推移

※1 パブリックセーフティ、※2 ビジネスインダストリー

2021年3月期2Q累計決算 営業利益増減（要因別）



'20/3期
2Q累計

営業利益 △65億円

'21/3期
2Q累計

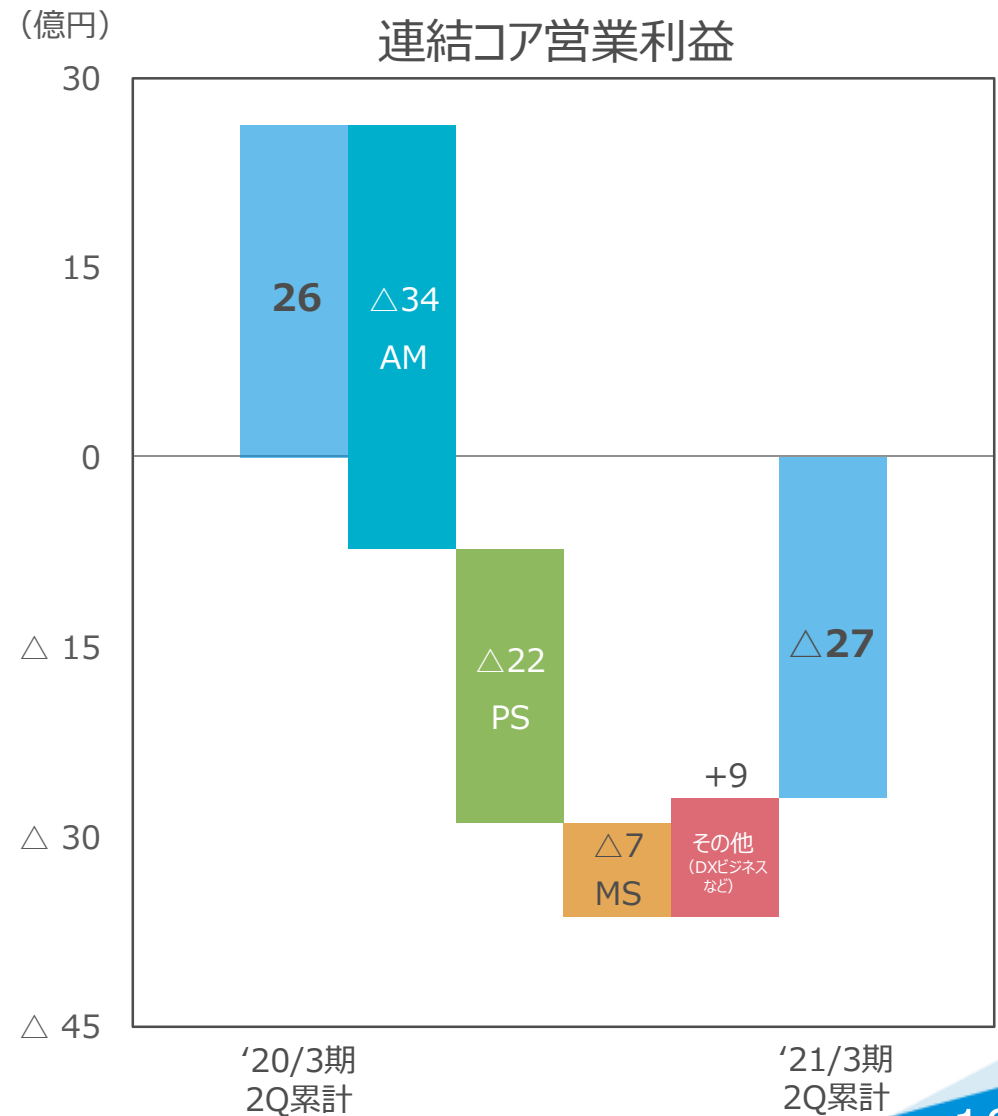
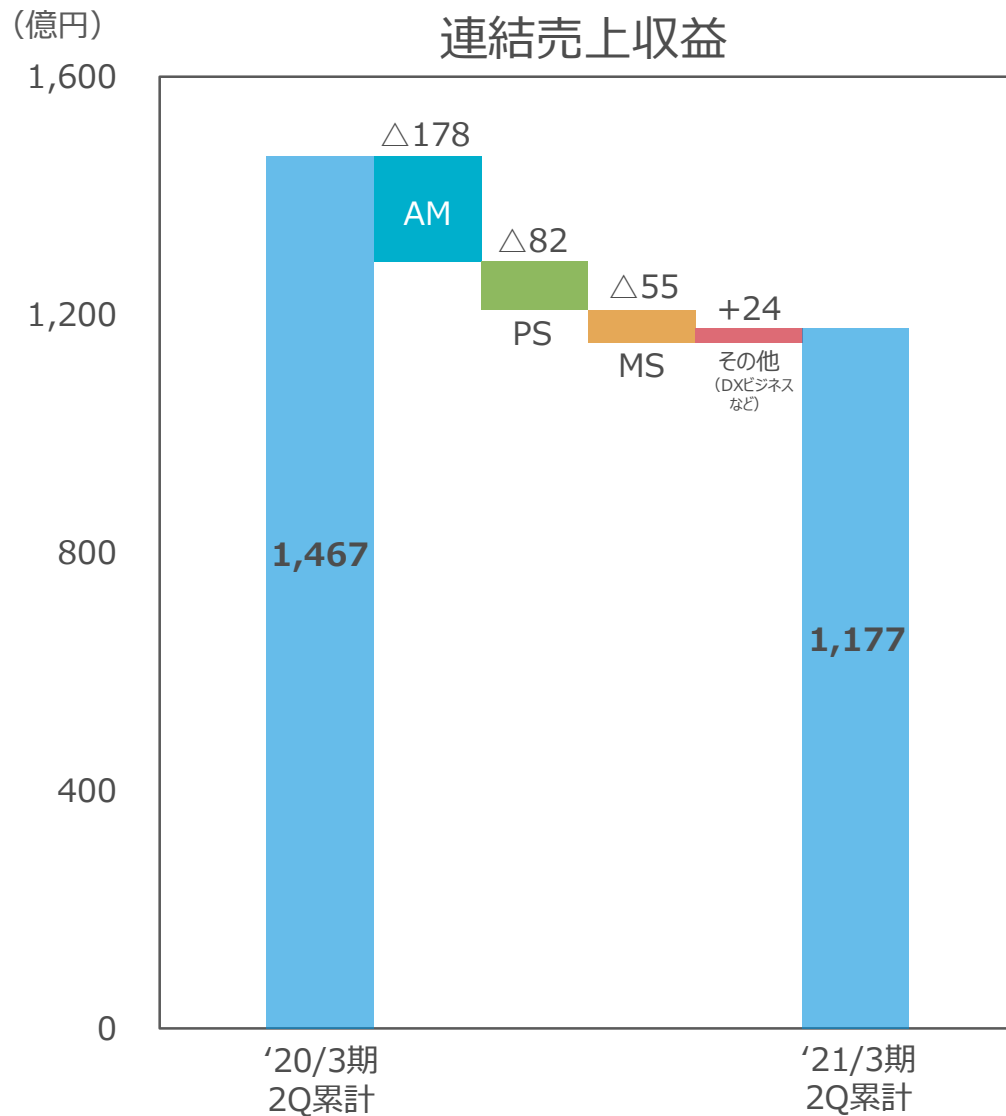
※ CEM…COVID-19 Emergency Measure

2021年3月期2Q累計決算 分野別の状況

(億円)

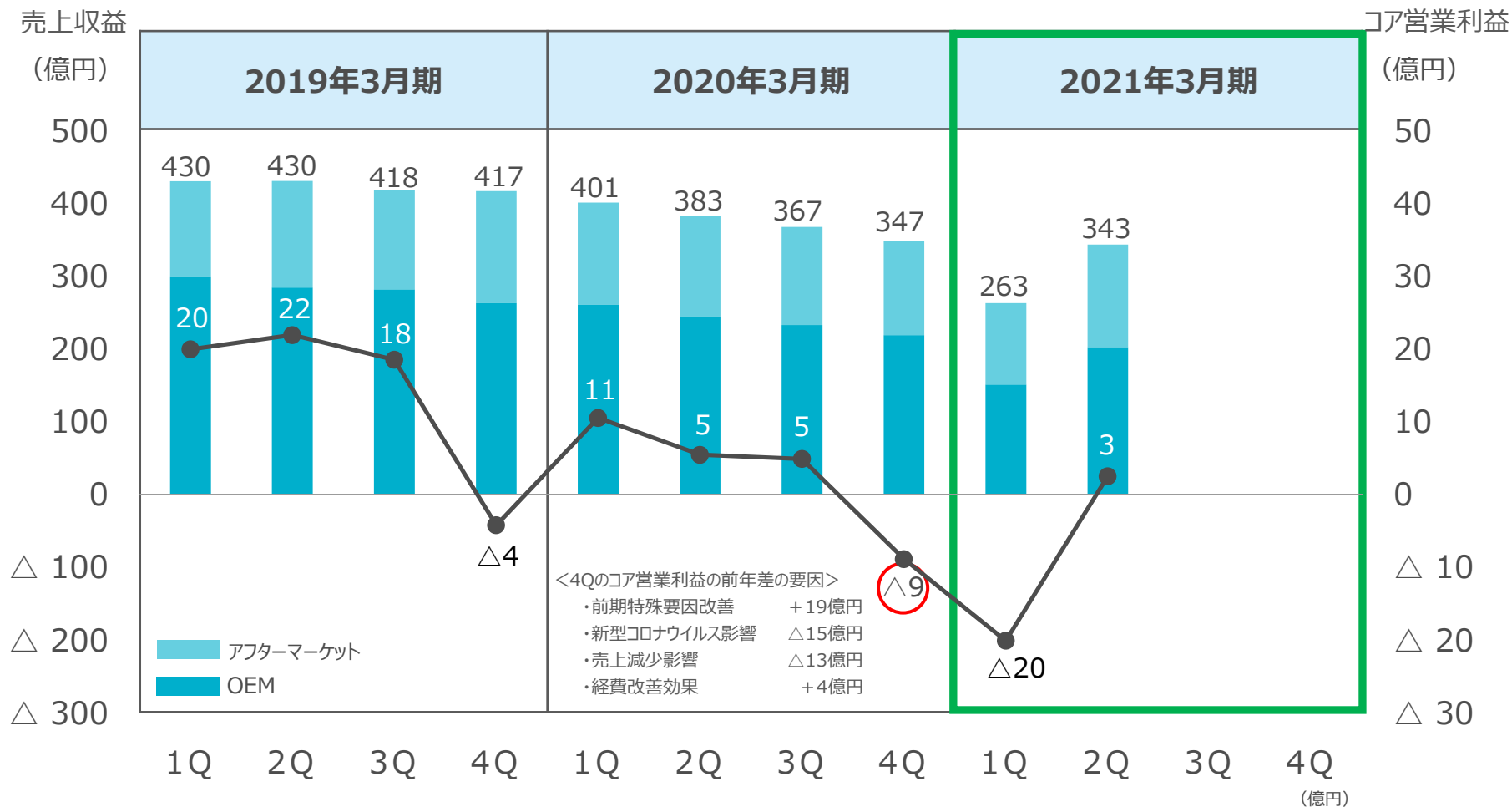
		'20/3期	'21/3期	増減	前期増減率	要因
		2Q累計	2Q累計			
オートモーティブ	売上収益	783	606	△ 178	-22.7%	* アフターマーケットは2Qでは増収。日本市場では「彩速ナビ」、ドライブレコーダーの販売好調、海外市場でも欧米の販売が回復したが、1Qのコロナ影響が大きく2Q累計では減収 OEMは新車販売台数の回復にともない、国内の用品や欧州子会社の販売が2Qに回復基調も、1Qのコロナ影響が大きく2Q累計では減収 * アフターマーケット、OEMともに減収の影響から2Q累計で減益も、2Qでは黒字に転換
	コア営業利益	16	△ 18	△ 34	-	
パブリックサービス	売上収益	334	252	△ 82	-24.4%	* 無線システムは、主に1Qに主力工場のマレーシア工場が閉鎖となった影響を受けたことに加え、全世界で外出禁止令や販売店閉鎖の影響を受け、ビジネスインダストリー市場の受注が伸び悩んだことなどから減収 業務用システムは、国内で発動された緊急事態宣言に起因する設備投資減少の影響が2Qも継続したことなどから減収 * 無線システム、業務用システムともに減収の影響から2Q累計で減益も、2Qでは無線システムは黒字に転換
	コア営業利益	3	△ 19	△ 22	-	
メディアサービス	売上収益	278	223	△ 55	-19.7%	* メディアは、テレワークや巣ごもり需要の増加により、ポータブル電源やホームオーディオの販売が増加。5Gの普及拡大にともない映像デバイスの販売が好調に推移するも、BtoB事業での市況悪化の影響を受けたことなどから減収 エンタテインメントは、1Qに引き続きイベントやライブの中止の影響が2Qも継続したことなどから減収 * メディア、エンタテインメントともに減収の影響から2Q累計で減益
	コア営業利益	4	△ 3	△ 7	-	
その他 (DXビジネスなど)	売上収益	72	96	+ 24	+33.2%	* DXビジネスは、テレマティクスソリューション関連の販売が好調に推移したことから、国内で発動された緊急事態宣言にともなう影響を受けながらも、大幅に増収 * コア営業利益も大幅に増益
	コア営業利益	3	12	+ 9	+301.9%	
合計	売上収益	1,467	1,177	△ 290	-19.8%	-
	コア営業利益	26	△ 27	△ 53	-	

2021年3月期2Q累計決算 連結売上収益・コア営業利益（分野別）



AM分野 四半期別実績推移

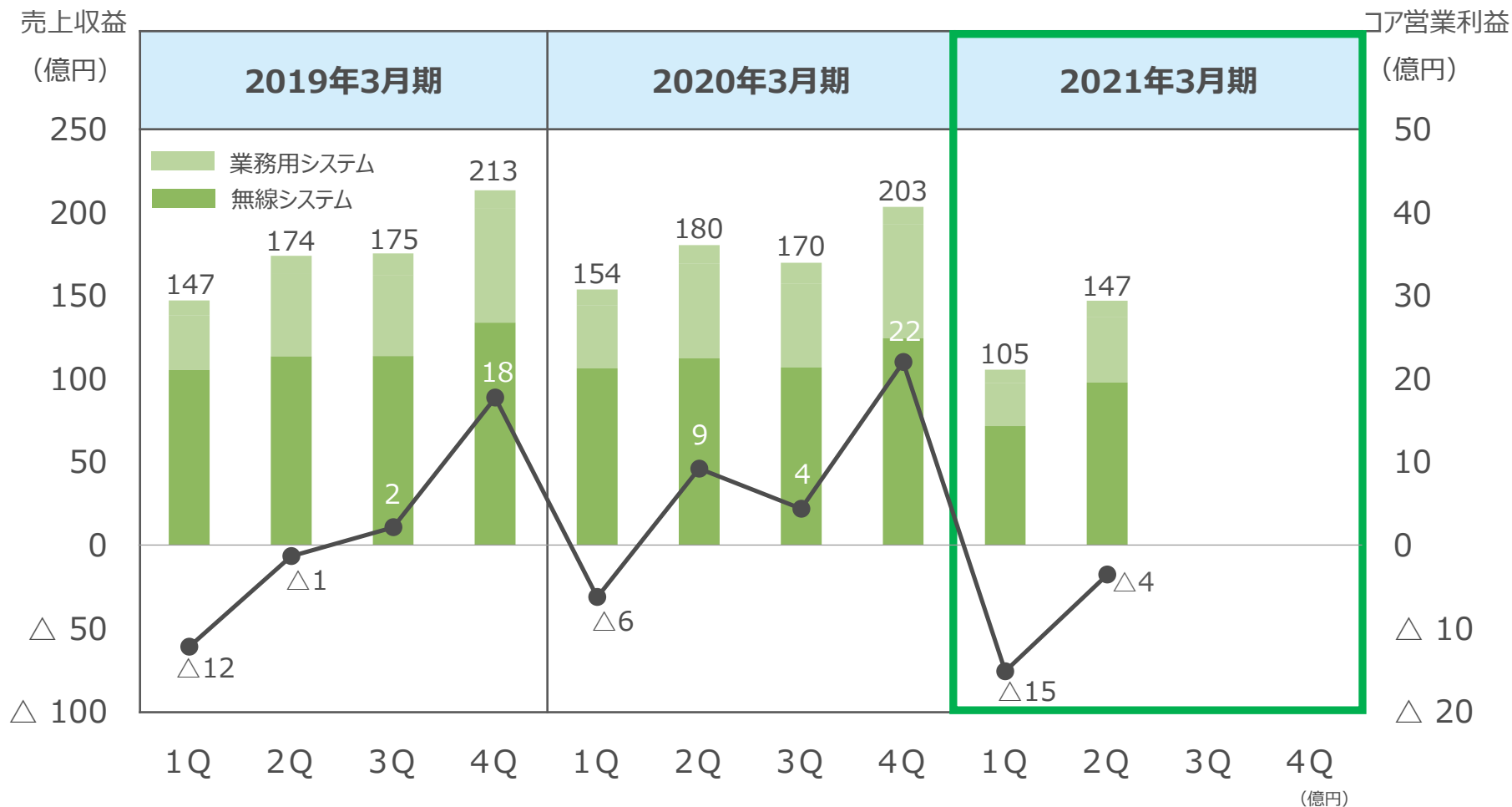
■ 2Qはアフター・OEMともに回復基調となり、1Q比増収（約30%増）で黒字転換



	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上収益	861	835	783	715	606	-
コア営業利益	42	14	16	△4	△18	-

PS分野 四半期別実績推移

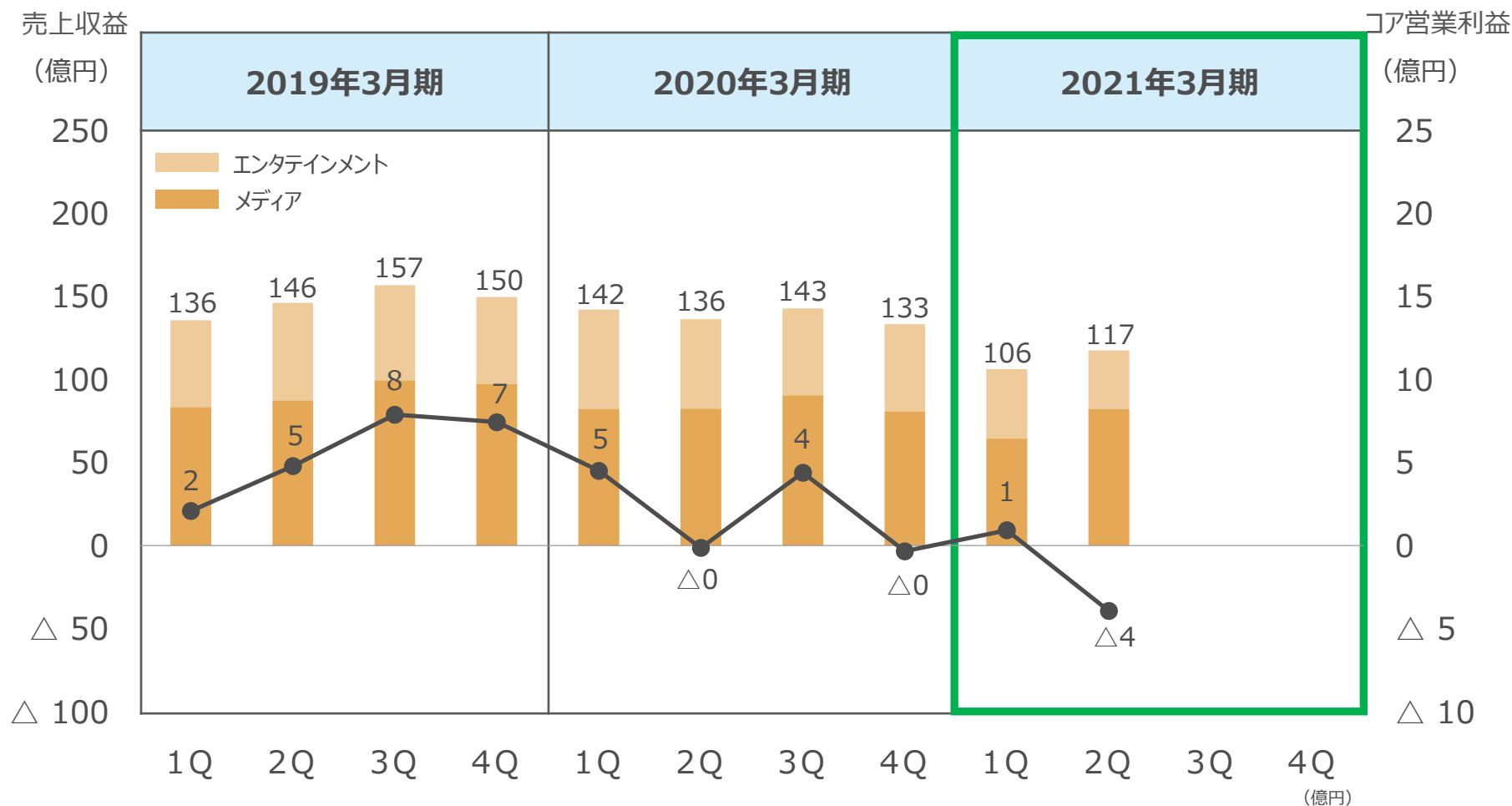
■ 2Qの売上収益は前年同期比△19%と1Qから徐々に回復し損失縮小。無線は2Qで黒字転換



	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上収益	321	389	334	373	252	-
コア営業利益	△14	20	3	26	△19	-

MS分野 四半期別実績推移

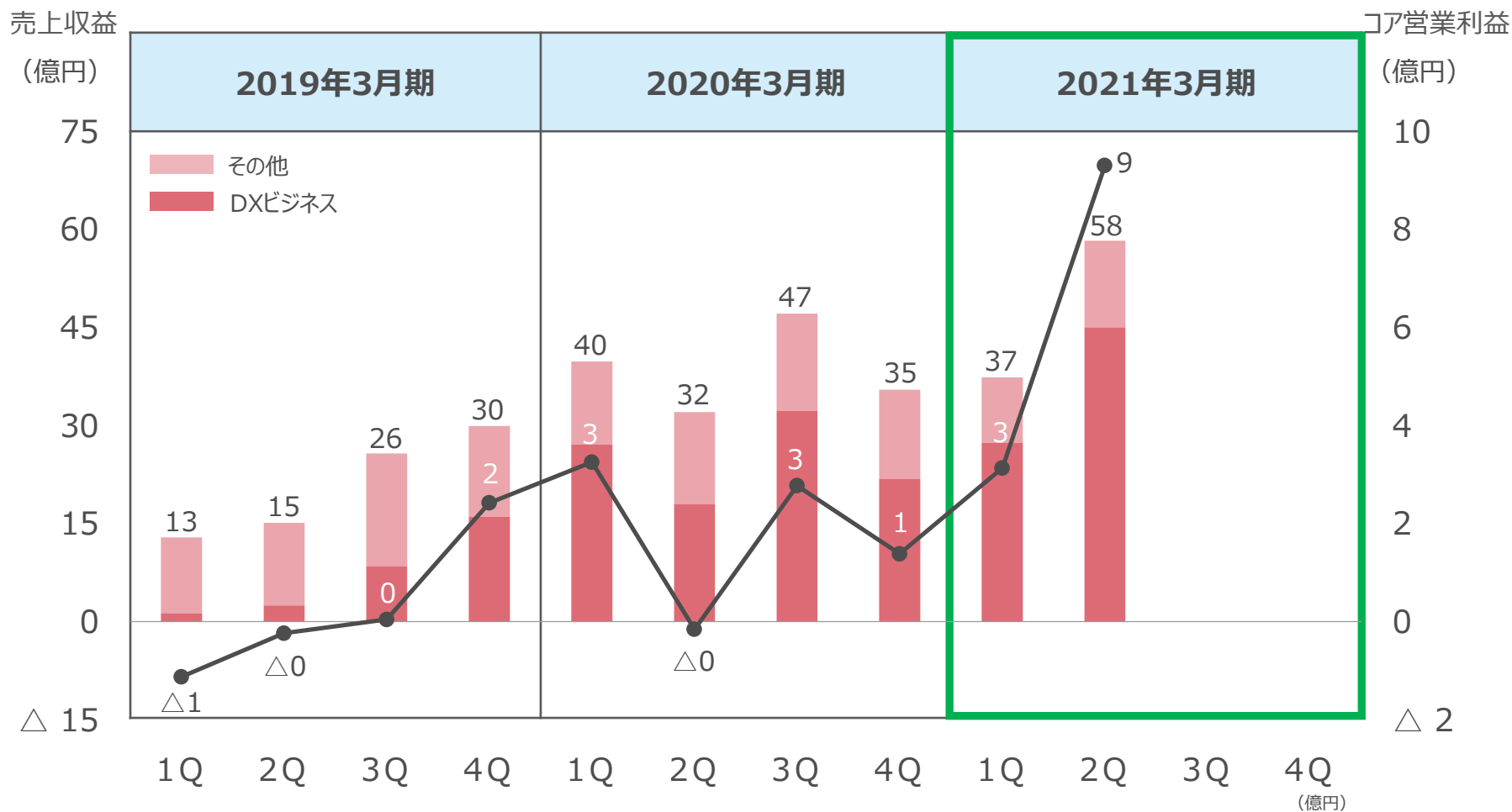
■ 2Qはメディアは損失縮小するも、エンタテインメントの減益にともない損失が拡大



	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上収益	282	306	278	276	223	—
コア営業利益	7	15	4	4	△3	—

その他分野 四半期別実績推移

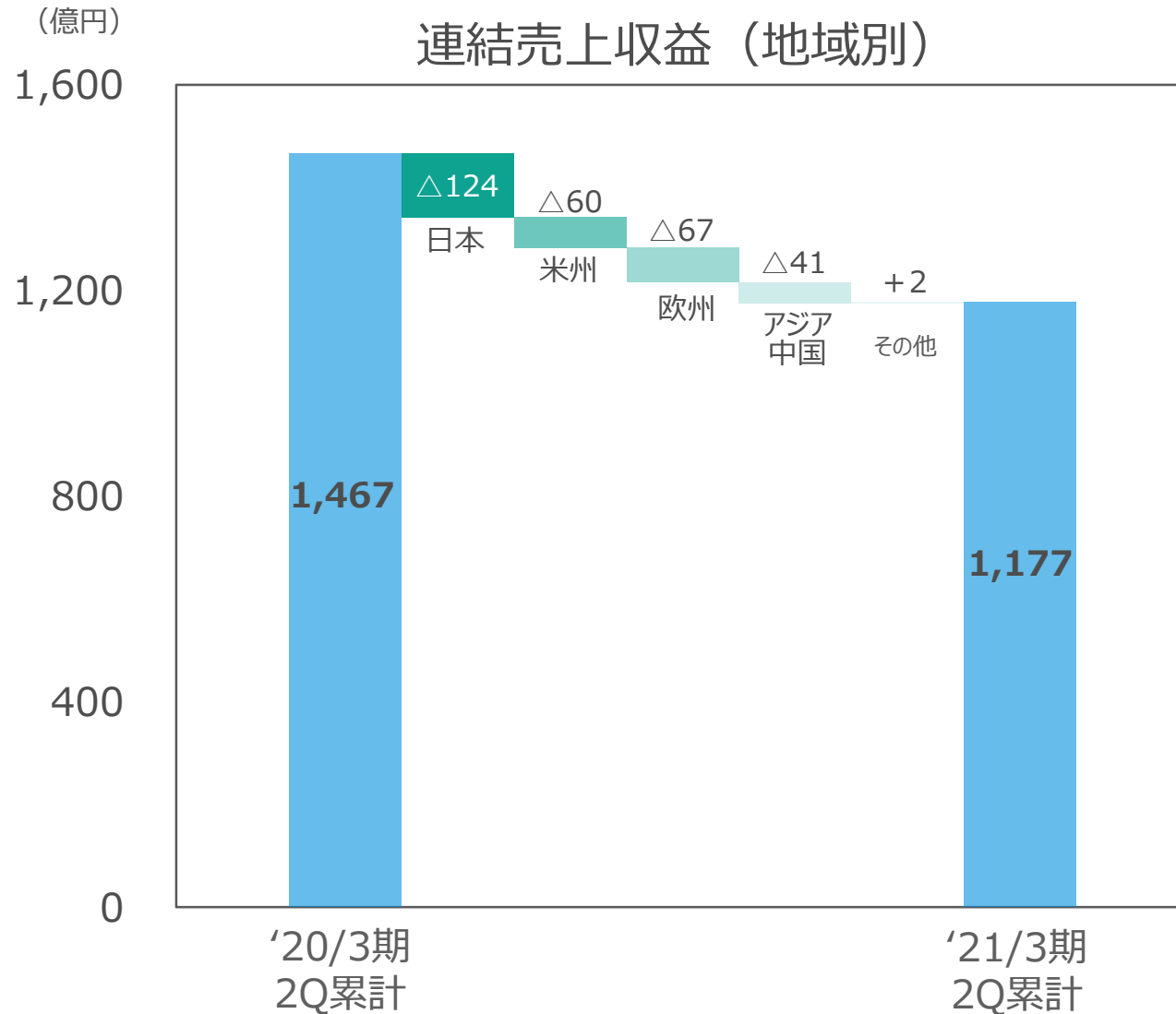
■ 2QはDXビジネスの売上収益拡大にともない、大幅増益



	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上収益	28	56	72	83	96	-
コア営業利益	△1	2	3	4	12	-

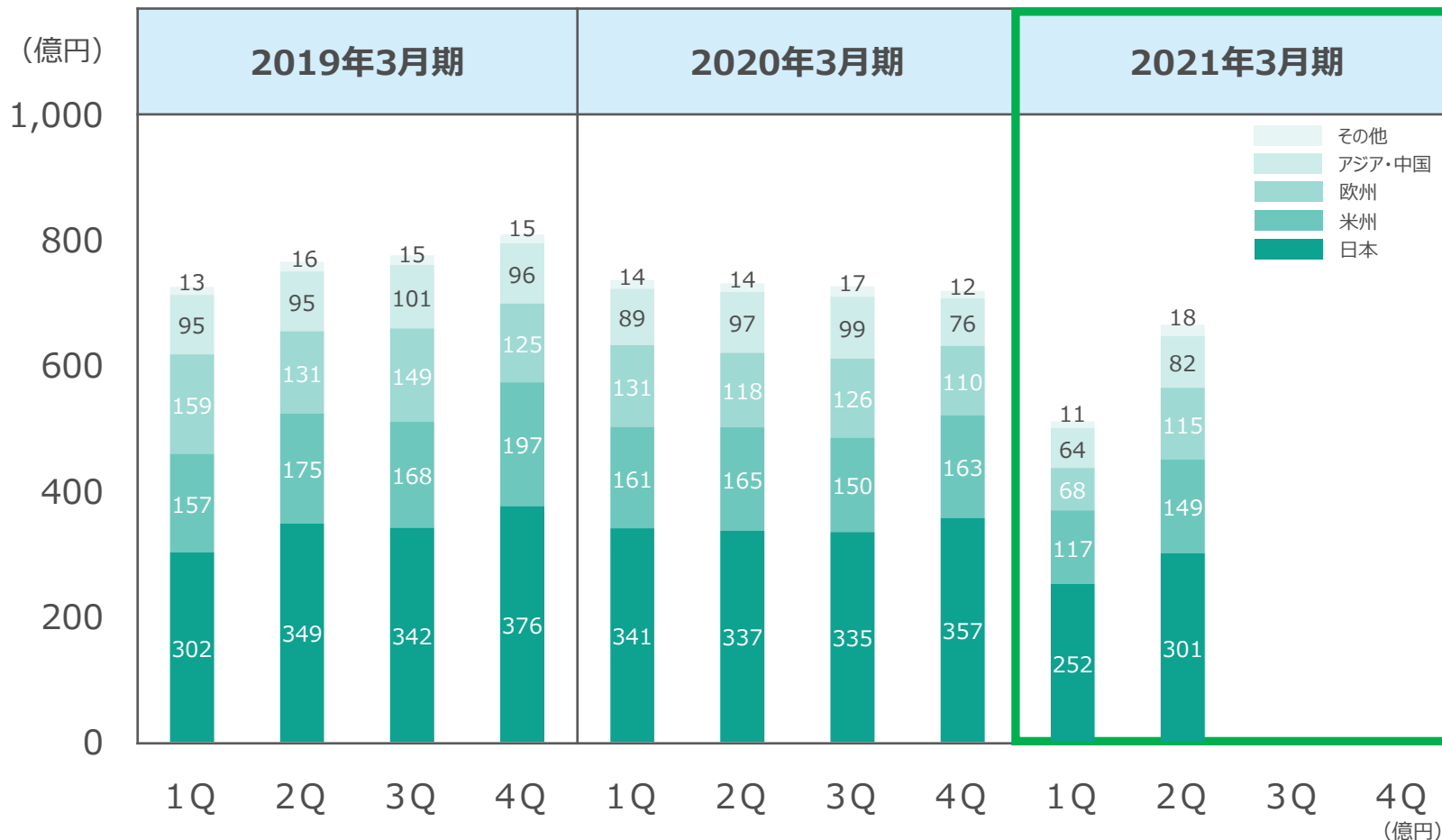
2021年3月期2Q累計決算 連結売上収益（地域別）

- 2Q累計ではその他を除き全地域で減収



地域別連結売上収益推移

■ 2Qは1Q比で全地域で増収となり、回復基調が顕著に



	上期	下期	上期	下期	上期	下期
日本	651	718	678	692	554	-
米州	332	366	326	314	266	-
欧州	290	274	249	236	182	-
アジア・中国	190	197	187	175	146	-
その他	28	30	27	29	30	-

2021年3月期2Q累計決算 連結損益 (要約)

- 営業利益は、コア営業利益の減少に加え、2Qに新商品開発中止による除却損約8億円を計上したことなどによるその他の費用の増加により減益
- 税引前利益は持分法による投資損益の改善があったものの減益

(億円)

	'20/3期2Q累計	'21/3期2Q累計	増減
コア営業利益 [※]	26.3	△ 26.9	△ 53.3
その他の収益・費用、為替差損益等	5.4	△ 6.6	△ 12.0
営業利益	31.8	△ 33.5	△ 65.3
金融収支他	△ 4.9	△ 2.5	+ 2.3
税引前利益	26.9	△ 36.1	△ 63.0
法人所得税費用	12.6	4.1	△ 8.5
非支配持分	2.3	2.8	+ 0.5
親会社の所有者に帰属する四半期利益	12.0	△ 42.9	△ 55.0

※ 営業利益から、その他の収益、その他の費用、為替差損益など、主に一時的に発生する要因を控除したもの

2021年3月期2Q累計決算 財政状態サマリー

- 20年9月末の現預金は492億円、有価証券と合わせ手元流動性は520億円を確保
(手元流動性比率：2.3ヵ月)
- コミットメントラインは新規に50億円増額し約250億円の枠を未使用で保持

(億円)

	'20/3期末	'21/3期2Q	増減
資産合計	2,497	2,458	△ 39
負債合計	1,897	1,893	△ 4
資本合計	600	565	△ 35
有利子負債	746	803	+ 57
ネットデット	347	311	△ 36
ネットD/Eレシオ (倍)	0.61	0.59	△ 0.02
親会社の所有者に帰属する持分	565	530	△ 35
親会社所有者帰属持分比率 (%)	22.6	21.6	△ 1

2021年3月期2Q累計決算 キャッシュ・フローサマリー

- 営業キャッシュ・フローは税引前四半期利益は悪化したものの棚卸資産の減少によりほぼ前期並みを確保し、投資抑制により投資キャッシュ・フローが改善したことから、フリー・キャッシュ・フローは前期比大幅改善
- 財務キャッシュ・フローは、手元資金確保のための借入増により前期比増

(億円)

	'20/3期2Q累計	'21/3期2Q累計	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	143	137	△ 6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 92	△ 65	+ 27
フリー・キャッシュ・フロー (営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー)	51	72	+ 21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11	21	+ 32
合計	40	93	+ 53

1. 2021年3月期 第2四半期 決算概況

2. 2021年3月期 通期業績予想

3. トピックス

2021年3月期 通期業績予想

- 2Q累計の実績は、COVID-19の影響を大きく受け売上収益、営業利益ともに前期を下回ったが、DXビジネスの好調とAMの回復により、2Qコア営業利益は黒字に転換
- 3Q以降は、想定以上に早い自動車市場の回復を背景にAMで拡販に取り組むほか、各分野においてさらなる売上拡大と緊急対策活動を継続実施
- 1Qを底に、COVID-19の影響は徐々に緩和が見られるものの、海外での感染第二波など依然として不透明な状況が予想されることから、通期連結業績予想の修正は行わない

(億円)

	'20/3期 実績	'21/3期 予想	増減
売上収益	2,913	2,600	△ 313
営業利益	41	20	△ 21
税引前利益	29	9	△ 20
親会社の所有者に帰属する当期利益	10	△ 14	△ 24

		'20/3期実績	'21/3期想定
損益為替レート	1米ドル	109円	107円
	1ユーロ	121円	120円

1. 2021年3月期 第2四半期 決算概況

2. 2021年3月期 通期業績予想

3. トピックス



JVCケンウッドグループは、持続可能な開発目標（SDGs）達成に貢献するため、SDGsの全17ゴールのうち当社マテリアリティと特に関連が深い8ゴールを優先ゴールとして特定。

それぞれの事業活動を通じて目指す優先ゴールを各ページに記載しています。

JVCKENWOOD

CEM※プロジェクトの進捗および事業体質強化の推進

※CEM = COVID-19 Emergency Measure
(新型コロナウイルス感染症 緊急対策)

CEMプロジェクト

売上下限リスクを想定した
緊急対策の推進

- 上期はトータル削減目標クリア
→下期も活動継続
- テレワーク推進などの働き方改革
により時間外費用削減
→制度化により来期以降の
効果継続を図る

事業体質の強化

After COVID-19の
事業収益基盤強化への
布石を打つ

上期実績

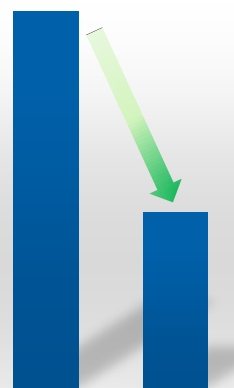
下期～

設備投資抑制
約4割



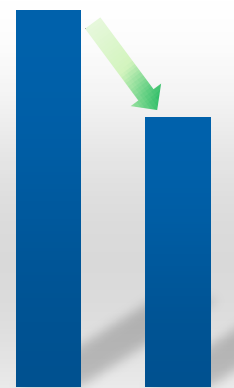
2021前
計画 上期
実績

時間外費用削減
約5割以上



2021前
計画 上期
実績

一般経費削減
約3割



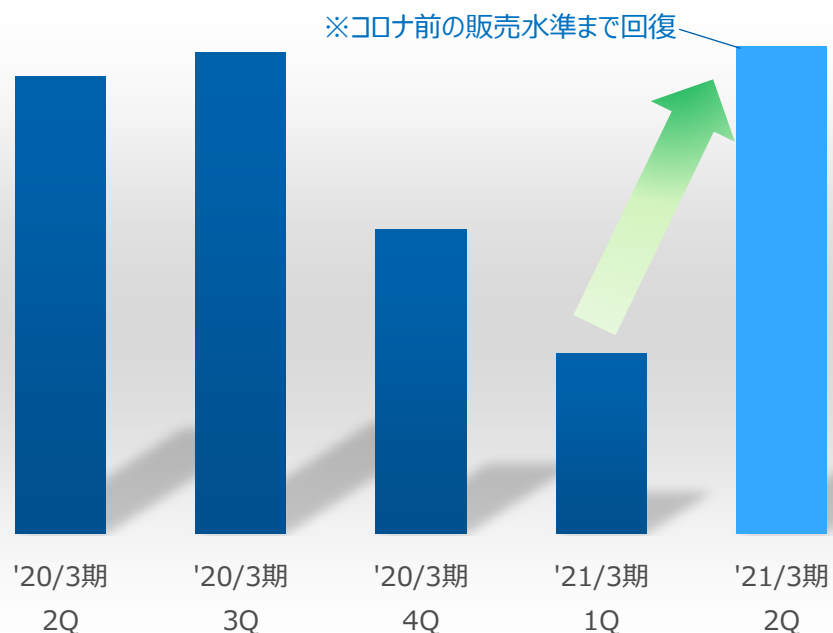
2021前
計画 上期
実績

中長期的な企業価値向上に向けて、経営基盤改革室を設置し、モノづくり改革からの経営改革を全社横断的活動として継続

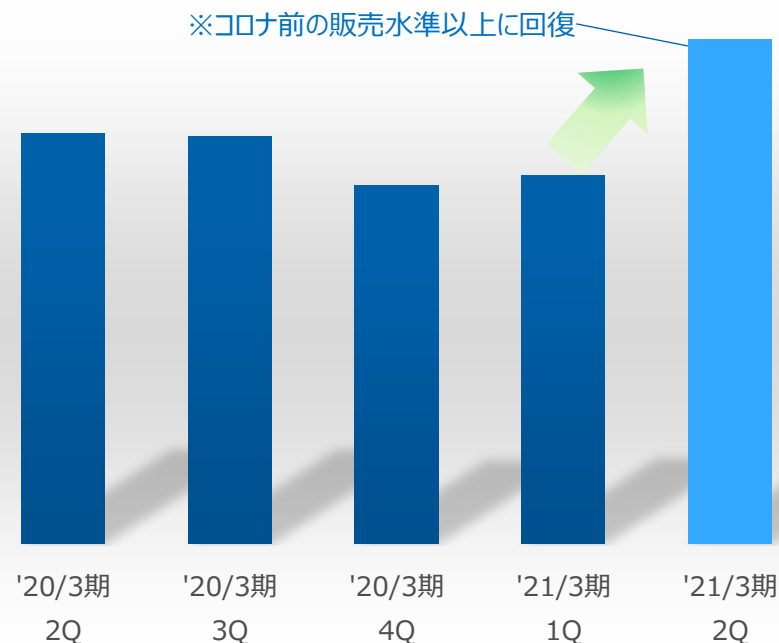
■ アフターマーケット

- 国内はラインアップを拡充したナビ（大画面9V型モデルなど）、ドライブレコーダー（AI搭載、360度撮影モデルなど）の販売が好調に推移
- 11月発売のアルコール検知器など新規商材の積極展開
- 米州での中古車市場の回復にともない、Apple CarPlay™ & Android Auto™に対応したディスプレイオーディオのエントリークラスの販売が好調

ドライブレコーダーの販売金額推移（アフター国内）



米州ディスプレイオーディオ販売台数推移

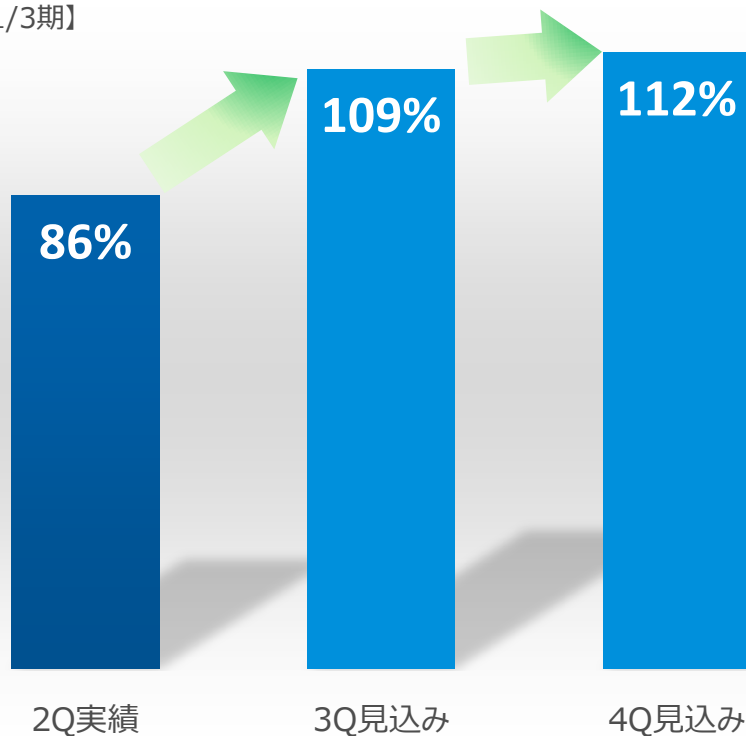


■ OEM

- 想定以上に早い回復が見込まれる自動車市場に対応し、用品での下期回復を見込む。
また、来期以降のナビ・ドライブレコーダーの新規受注獲得に向けた商談を推進

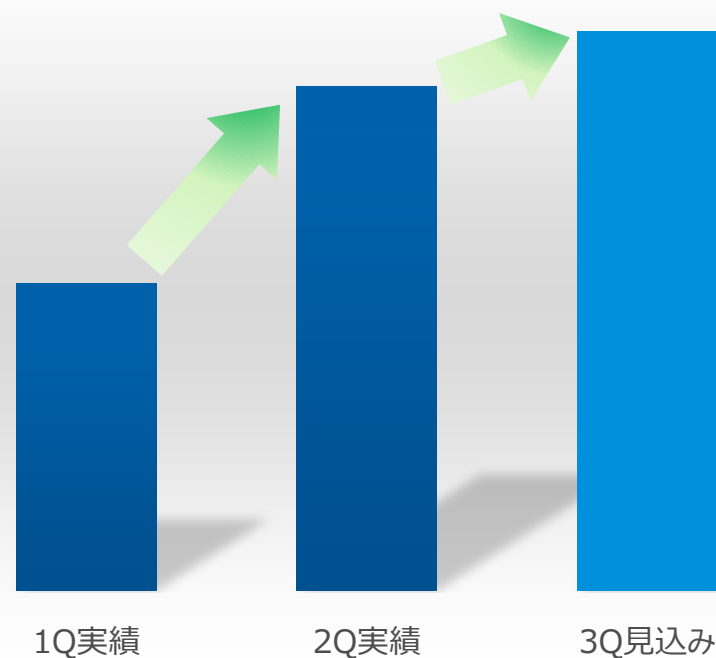
日系自動車メーカーの国内車両登録数の対前年割合

【'21/3期】



軽自動車向け当社用品販売金額の推移

【'21/3期】



出典：自動車工業会（実績） / 当社予測（見込み）

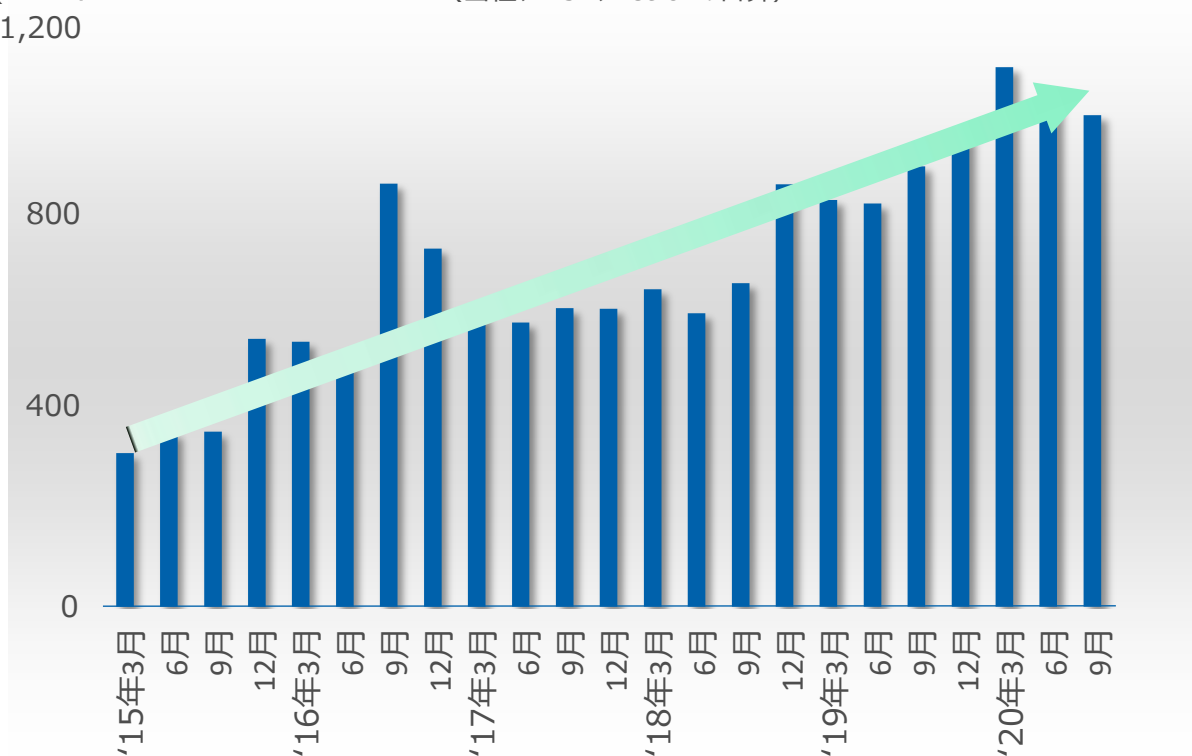
■ 無線システム

- ▶ 米国のカリフォルニア・ハイウェイ・パトロール向け業務用デジタル無線機器やプエルトリコ向け案件などを含め、下期は堅調な推移を見込む
- ▶ 来期以降に向けて、堅調なパブリックセーフティ市場向け大型案件の受注残積み上げを継続推進

無線システム受注残推移

(当社、EFJT、Zetronの合算)

(万ドル)
1,200



好調に受注を獲得している
EFJTのVikingシリーズ

■ 業務用システム

- ▶ 横浜市役所の新庁舎に、非常・業務用放送設備および館内のマルチサイン設備と連動して非常時情報を表示可能な避難誘導支援システムを納入し上期に運用開始
- ▶ With/Afterコロナ時代の「新しい働き方様式」に向けて、監視カメラを活用したAI検温ステーションなど事業活動継続のための映像・音響ソリューションを提案



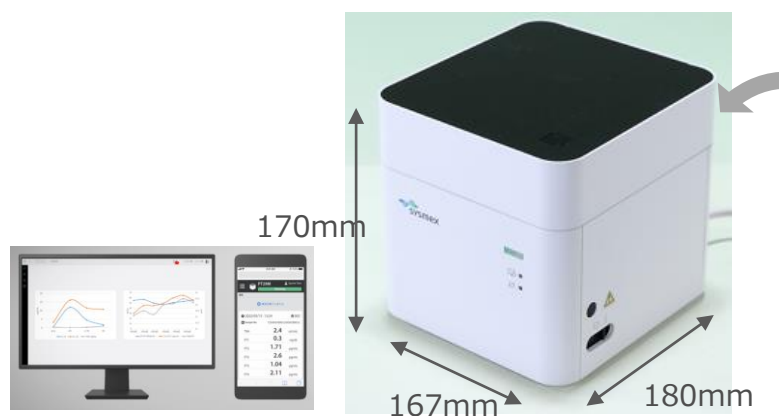
マルチサイン設備との連動や多言語・多元放送対応した
避難誘導支援システムを横浜市役所に納入



監視カメラとAI技術を活用することで
0.3秒以内に体温測定が可能なAI検温ステーション

■ シスメックス株式会社との協業（進捗報告）

- ▶ シスメックス株式会社から受託したコンパクト免疫測定装置の量産開発が完了。同社において医療機器製造販売届出を完了し、量産準備および安定供給に向け準備中
※製造販売届出番号：28B1X1001000056
- ▶ 同社と共同で設立したバイオデバイスの開発・製造を手掛けるクリエイティブナノシステムズ株式会社において、鼻咽頭ぬぐい液などを用いたCOVID-19抗原検査を実現する検査用カートリッジを開発中



・全試薬封入済み
・廃液なし

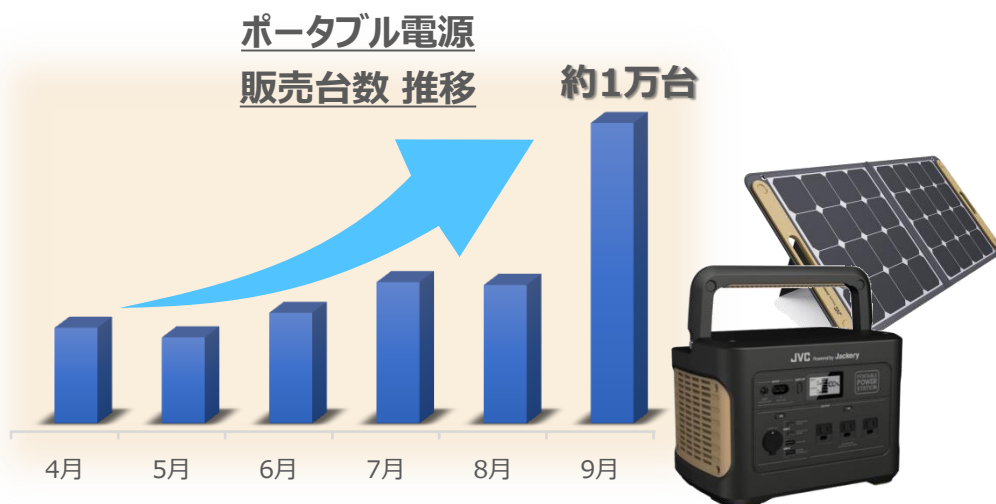


On-site検査（クリニックなど）
COVID-19 Ag Test
簡便・迅速
PCR検査より安価



■ メディア事業

- ▶ ソーラーパネルや大容量モデルの発売でラインアップ拡充したポータブル電源が、テレワークや非常時などの電源確保の需要拡大で販売が好調
- ▶ 欧州でEISAアワード年間最優秀賞、国内でステレオサウンド「2020年冬のベストバイ」に選定された当社独自の頭外定位音場処理技術「EXOFIELD」を搭載のワイヤレスシアターシステムの販売が、巣ごもり需要を取り込み想定を上回る受注を獲得



ラインアップ拡充したポータブル電源を
家電量販店やカー用品店、ネットショップなど販路を拡大



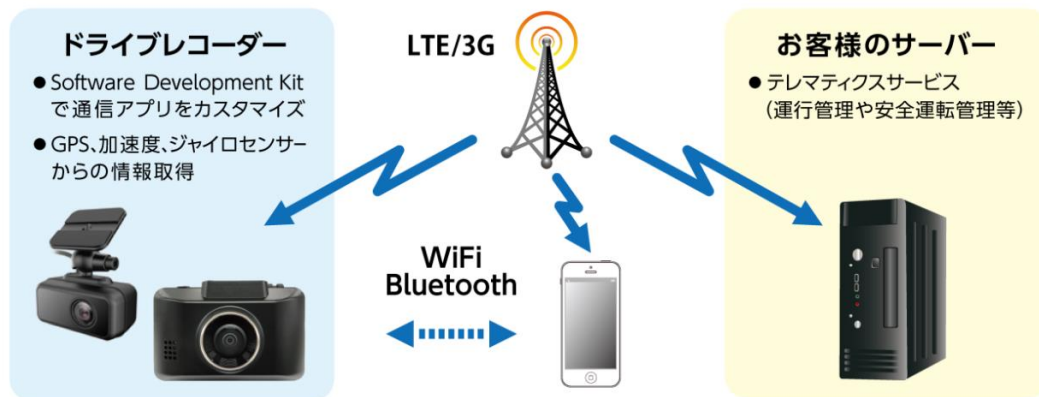
サウンドシステム部門
第1位



ヘッドホンひとつで本格的なホームシアターを実現する
ワイヤレスシアターシステム「EXOFIELD THEATER」

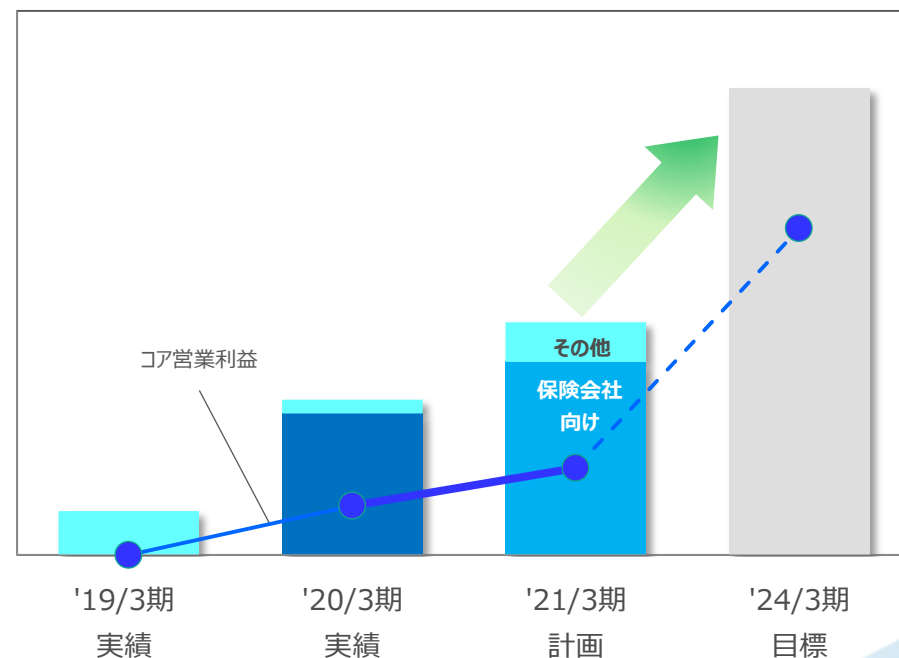
DXビジネス事業

- ▶ IoT・AIベースの新たなテレマティクスサービス開発が短期間で可能となるテレマティクスサービス向け通信型ドライブレコーダーを開発、新規案件の獲得へ
- ▶ 通信型ドライブレコーダーなどのつながる端末を中心に、「車」から「空間」へ様々な事業領域へ展開することで、事業のさらなる拡大・成長を目指す



顧客の要望に応じてカスタマイズを可能にするなど
新規案件獲得に向けて通信型ドライブレコーダーを開発

DXビジネス事業部の売上収益とコア営業利益の推移



JVCKENWOOD

このプレゼンテーション資料に記載されている記述のうち、将来を推定する表現については、将来見通しに関する記述に該当します。これら将来見通しに関する記述は、既知または未知のリスクおよび不確実性並びにその他の要因が内在しており、実際の業績とは大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。これらの記述は本プレゼンテーション資料発行時点のものであり、経済情勢や市場環境によって当社の業績に影響がある場合、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。実際の業績に対し影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、(1) 主要市場（日本、米州、欧州およびアジアなど）の経済状況および製品需給の急激な変動、(2) 国内外の主要市場における貿易規制等各種規制、(3) ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動、(4) 資本市場における相場の大幅な変動、(5) 急激な技術変化等による社会インフラの変動、などがあります。ただし、業績に影響を与えうる要素としてはこれらに限るものではありません。